



経済財政運営と改革の基本方針 2026



「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～

政策ファイル

2026年7月

内閣府特命担当大臣

（経済財政政策）

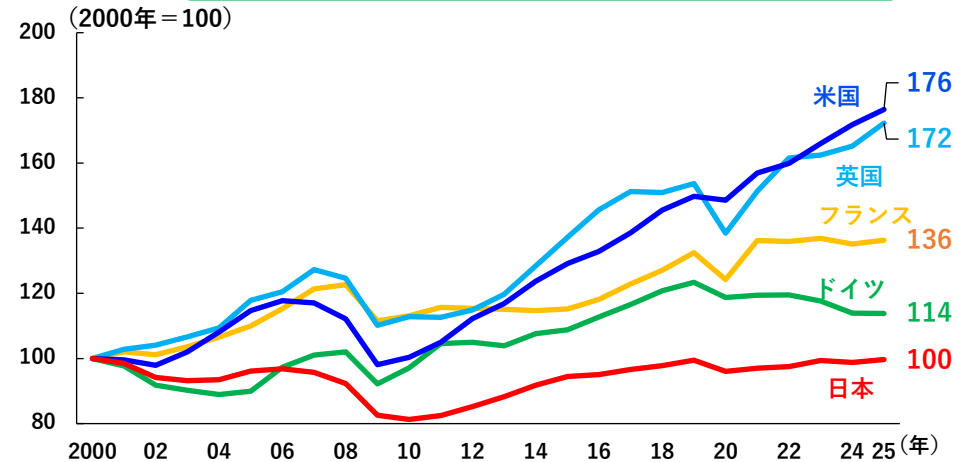
目次

- 0 経済の現状認識・課題
高市内閣の経済財政運営
- 1 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
- 2 賃金・物価動向を反映した予算
- 3 計画推進に向けた新たな枠組み
- 4 日本成長戦略の推進①（総論）
- 5 日本成長戦略の推進②（戦略17分野）
- 6 日本成長戦略の推進③（8つの分野横断的課題）
- 7 強い地域経済の構築（地域未来戦略の推進）
- 8 全世代型社会保障の構築①（成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度）
- 9 全世代型社会保障の構築②（攻めの予防医療）
- 10 公教育の再生、研究活動の活性化
- 11 強い外交・安全保障の確立①（外交力・安全保障・情報力の強化）
- 12 強い外交・安全保障の確立②（経済安全保障の強化）
- 13 国民の安全・安心の確保（外国人政策の推進）

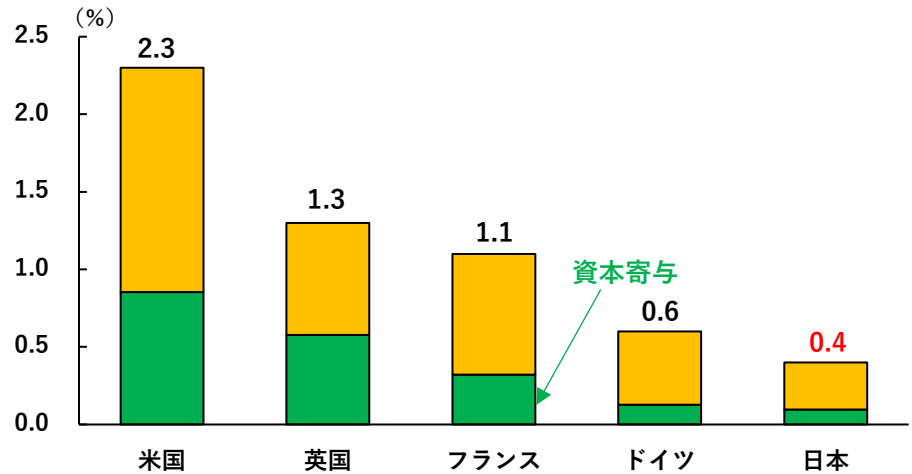
経済の現状認識・課題

- 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べ低迷。
- その低迷は単なる生産能力の不足にとどまらず、科学技術力、産業競争力、人材力といった成長の質的基盤の弱体化を伴っている。
- 長年のデフレにより、企業や家計には固定的な物価・賃金観が定着し、国内投資やイノベーションが抑制。

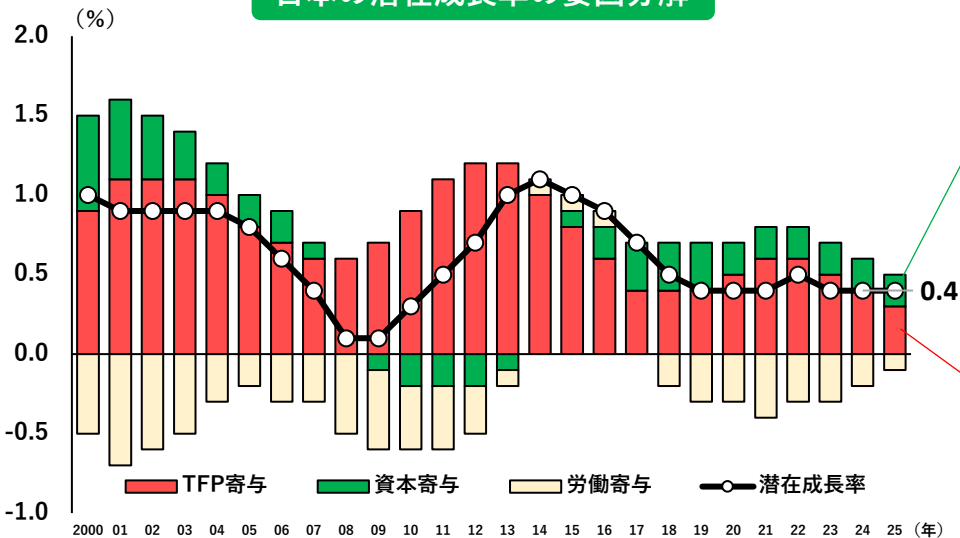
官民投資（実質総固定資本形成）の国際比較



潜在成長率の国際比較（2025年）



日本の潜在成長率の要因分解



生産能力の不足

- 長年のデフレにより、企業や家計に固定的な物価・賃金観が定着し、国内投資が抑制。結果として資本ストックの伸びが低迷
- 経団連が目指している2040年度に250兆円（名目）の国内投資を実現することを新たな官民目標と位置付け、官民の連携を従前より強化し、その実現に取り組んでいく

成長の質的基盤の弱体化

- 成長戦略に基づき、AI導入、人への投資（教育訓練投資）、R&D投資、スタートアップ振興、フロンティアの開拓等を進めることが重要

高市内閣の経済財政運営

高市内閣の使命・経済財政運営

- ◆ 日本と日本人の底力を活かし、総合的な国力を徹底的に強くしていく。その中核にあるのが「強い経済」の実現であり、従来の延長線上ではない、新たな経済財政運営への抜本的な転換を図る。
- ◆ 「責任ある積極財政」の考え方の下、政府が一步前に出て、官民手を携え、戦略分野への投資を進める。
- ◆ 様々なリスクを最小化する「危機管理投資」や先端技術を花開かせる「成長投資」を大胆かつ戦略的に進めるとともに、我が国を世界有数の知的創造・イノベーション拠点とするべく、スタートアップ振興などを図り、中長期的な成長力強化につなげていく。

主要先進国の産業政策の潮流変化

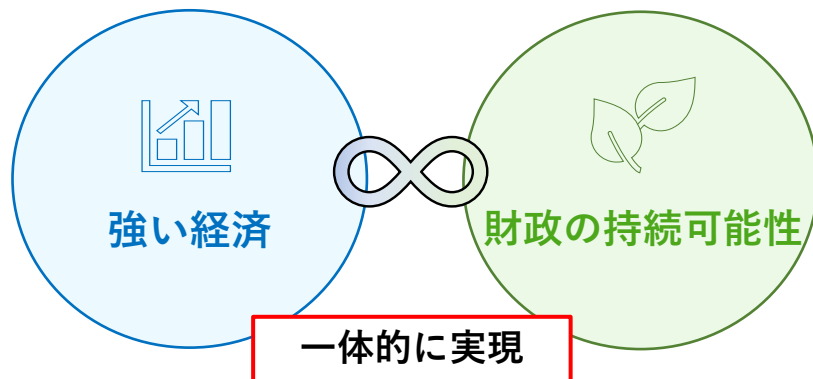
市場に委ねるだけでは解決できない課題に対応するため、
官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクスの転回

- ◆ 我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められる。
- ◆ 新たな財政運営方針の下、これまでの慣行や前例を躊躇なく見直し、国力強化と国民生活の向上に真に必要な施策を構想し、具体化し、果断に実行していく。
- ◆ 国民の力、ピープルズパワーを日本の原動力に変えていく。

- 目指す経済・財政の姿に向けて、経済財政諮問会議の下で、ミクロ・マクロの両面から、進捗状況を毎年度点検しつつ、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現。

目指す経済・財政の姿

- 2040年度にGDPが1,100兆円に近づく。
- 債務残高対GDP比の安定的低下。
- 実質で1%超、名目で3%超の経済成長をできるだけ早期に定着。
⇒ 更に引上げ。



取組

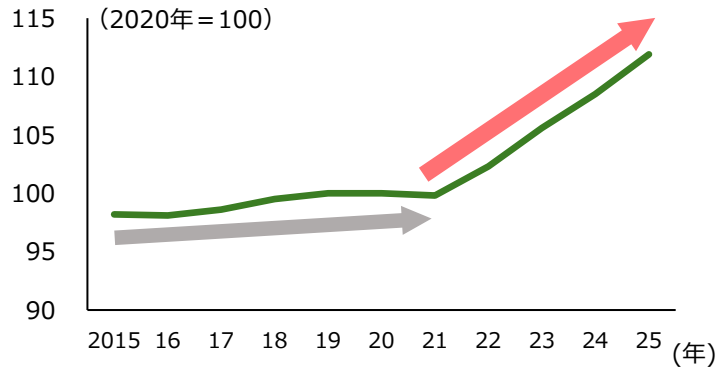
- **民間投資の拡大による供給力の強化**
⇒ 供給力強化に向けた「日本成長戦略」の推進、強い地域経済の構築に向けた「地域未来戦略」の実行。
- **予算編成改革**
⇒ **歳出規模の総額**は、物価・賃金、名目経済規模、歳入見通し、政策効果、財政目標との整合性を踏まえ、**経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしいもの**とする。
⇒ 『**「強く豊かな日本」投資枠**』を創設し、国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い施策を、予見可能性をもって実施。
⇒ **補正予算依存から脱却**し、恒常的な施策については当初予算で措置。
- **財政運営目標の設定**
⇒ **債務残高対GDP比の安定的低下を中核**とし、PBは上記と整合するよう複数年で改善・管理。

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、**物価・賃金上昇を的確に反映し**、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。

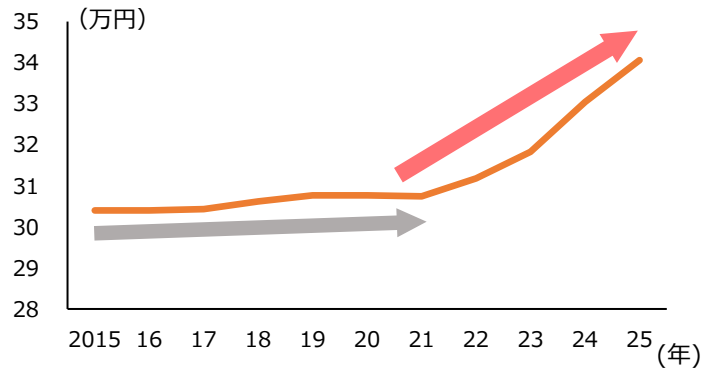
背景

- 物価・賃金の上昇が継続。

消費者物価指数（総合）



一般労働者の賃金（月額）



取組

官公需における
価格転嫁

官公需における適切な
価格転嫁を徹底。

公定価格
への対応
(医療・介護・保育・福祉等)

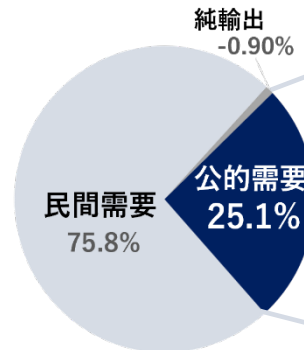
公定価格について、現場の人
材確保、経営の安定、サービ
スの質の確保に必要な対応。

基準額・閾値の
点検・見直し

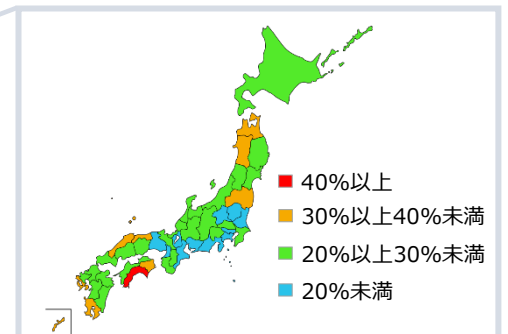
予算・税制における各
種基準額や閾値の点
検・見直し。

地方経済における公的需要

<日本の名目GDP>



<公的需要が都道府県GDPに占める割合>



(注) 「公的需要」は、「政府最終消費支出」、「公的固定資本形成」、「公的在庫変動」を合計したもの。

(出典) 左図は、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。右図は、内閣府「国民経済計算」（2024年度）、「県民経済計算」（2022年度）より作成。

- 責任ある積極財政を実効あるものとするため、必要な投資を確保しつつ、**歳出の質を高め**、財政の持続可能性を確保。
- 「中長期経済財政計画」の着実な推進のため、歳出改革、危機管理投資・成長投資、政策効果、財政指標を一体的に点検。

取組

日本成長戦略、地域未来戦略、予算編成の抜本見直し、社会保障と税の一体改革等、国民生活の基盤となる中長期の重要政策について、**経済財政諮問会議**の下で**毎年度進捗を点検**。



- **各分野の改革の進捗**について、**各推進主体**が、投資の実行状況、民間投資誘発強化、制度改革の進捗、KPIの達成状況等を**点検**。

中長期の重要施策（医療・介護、文教、インフラ等）について、歳出改革だけでなく、中長期的な成長効果、国民生活への波及等の観点から点検。
- **中長期の経済財政試算**公表時（半年ごと）に、民間投資、潜在成長率、債務残高対GDP比等の指標が、**これまでの想定に沿って進捗**しているか分析。
- 計画全体について、**5年毎に包括的な検証**を行うこととし、経済・物価動向や政策効果等を踏まえて、必要に応じ計画を見直す。

取組の効果

- **メリハリのある資源配分**を通じた強い経済と財政の持続可能性の実現。
- 国民が**政策効果を実感**、**市場の信認**を確保。

日本成長戦略の推進①（総論）

内閣官房

- 「強い経済」の実現に向け、17の戦略分野を中心とした国内投資を徹底的にこ入れする。
- 「8つの分野横断的な課題」に対応し、投資を日本全国に拡大していく。

① 17の戦略分野

AI・半導体	デジタル・サイバーセキュリティ	情報通信	量子	防衛産業	航空・宇宙	海洋	造船	マテリアル
合成生物学・バイオ	創薬・先端医療	資源・エネルギー 安全保障・GX	フュージョンエネルギー	防災・国土強靱化	港湾ロジスティクス	フードテック	コンテンツ	

② 8つの分野横断的な課題

① 新技術立国・競争力強化	② スタートアップ	③ 金融を通じた潜在力の解放	④ 人材育成
⑤ 労働市場改革	⑥ 家事等の負担軽減	⑦ 賃上げ環境整備	⑧ サイバーセキュリティ

③ 予算・財政運営との接続

- ① 危機管理投資・成長投資を予算編成・財政運営に明確に接続。
- ② 『「強く豊かな日本」投資枠』を創設。

責任ある積極財政

④ フォローアップとアップデート

5W1Hを念頭に、概算要求段階を含む予算編成過程等において、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返し

- ① 複数年にわたる施策の具体化
- ② 施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

官民の連携強化

政府

- 複数年で予見可能な投資支援策
- 規制改革・行政改革



官民連携

官民双方の
行動変容



企業

- 「投資牽引型経済」へのマインドセットの転換

国内投資額

2040年度目標
250兆円

成長と分配の好循環

日本成長戦略の推進②（戦略17分野）

内閣官房

- 国内の様々なリスクを最小化する「危機管理投資」、先端技術を開花させる「成長投資」といった官民の戦略的な国内投資を加速化。
- 17の戦略分野で、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる62の主要な製品・技術等を特定し、「官民投資ロードマップ」を策定。主要な製品・技術等は追加を含めて必要な見直しを行っていく。

政策実現に向けた予算編成の抜本改革：『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

① 成長投資に徹底てこ入れ

「日本成長戦略」や「地域未来戦略」などを踏まえ、**官民投資ロードマップや分野横断的課題に対応していく取組**の形で示されたような措置を対象とする。

② 要求上限の撤廃

真に効果的な投資支援策を、**予見可能性を持って**取り込めるよう、「シーリング」を設けること**なく**、事項要求も含めて必要額を適切に要求。

③ 複数年の予算措置

民間の予見可能性を高めるため、**複数年の計画**に基づく予算措置を基本。
※予算措置は原則3年以内とする現行ルールの不適用など基金ルールを見直し。

④ 財政の持続可能性

「政府債務残高対GDP比」を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査。経済安保上、特に重要な分野などは、特別会計で別枠管理。

さらに、補正予算は緊要性の高いものに限定し、**恒常的施策は原則、当初予算で措置**することで、**予見可能性を高める**。

官民投資ロードマップの構成

1. 現状認識と目指す姿【目標】

- (1) 現状
 - ① 現状
 - ② 取り巻く環境と構造変化
 - ③ 経済的・戦略的な重要性
- (2) 目標
 - ① 国内外で獲得を目指す市場
 - ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、定量的インパクト【道筋】

- (1) 基本戦略
 - ① 勝ち筋
 - ② 我が国として構築すべき機能
- (2) 官民投資の具体像
 - ① 投資内容
 - ② 投資額
 - ③ 定量的インパクト：投資による経済波及効果

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

- (1) 投資促進に向けた課題
- (2) 講じるべき政策パッケージ
 - ① 国内投資支援
 - ② 需要創出・市場確保・社会実装支援
 - ③ 立地競争力強化
 - ④ 国際連携

戦略分野への官民投資の実現

危機管理投資

成長投資

成長の加速装置

AX (AI Transformation)

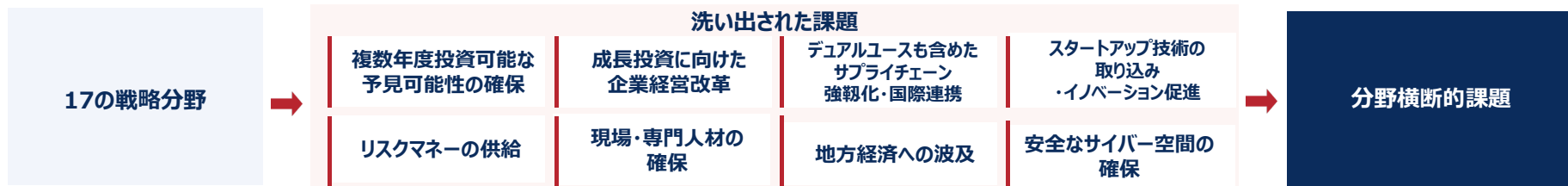
高付加価値を生み出す経済構造への転換

日本成長戦略の推進③（8つの分野横断的課題）

内閣官房

- 17の戦略分野の国内投資を実現するための課題に分野横断的に対応し、17分野で先行する投資を日本全国に拡大する環境を整備していく。

全体像



施策例

THEME 01 新技術立国・競争力強化 『「強く豊かな日本」投資枠』を創設し、「危機管理投資」「成長投資」を推進。 経済安保上、特に重要な分野などについては、①特別会計で別枠管理し、複数年で十分な財源を確保した上で、②償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保。 - 産業競争力強化に貢献する特定分野で特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、その研究開発と社会実装を中長期的に支援する新たな制度を創設。 - リードインバスターの育成・呼び込みとスタートアップからの調達加速。	THEME 02 スタートアップ 「スタートアップ総力創出パッケージ」を実行。 SBIR制度の抜本強化（スタートアップを研究開発段階から一貫して支援。売上計上が可能な委託契約の形で実環境における試験導入・運用まで行う枠組みを創設。）。 防衛省版SBIR制度の活用。技術開発から調達までを一貫支援。	THEME 03 金融を通じた潜在力の解放 「成長投資を促進するための金融戦略」を実行。 金融機関の資金供給機能・成長支援機能の強化（「官民戦略投資連携フォーラム（仮称）」の設置、大口信用供与等規制の特例明確化等）。厚みのある金融市場の実現（小口・低格付社債の規制見直し等）。地域金融力の強化（「地域未来金融アクションプラン（仮称）」の策定・運用等）。 - 成長志向型コーポレートガバナンスへの転換（改訂「コーポレートガバナンス・コード」と「成長投資ガイダンス」の普及）。	THEME 04 人材育成 - 国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充により、基盤的経費と競争的研究費を強化。 - 大学の理系分野への学部再編を支援し、理系・デジタル人材育成を強化。
THEME 05 労働市場改革 - 心身の健康維持と従業員の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現するため、労働時間法制等に係る政策対応について、夏以降の労働政策審議会において議論。 - リ・スキリング支援の強化。 戦略17分野やそれを支える社会インフラ分野において、スキルの標準化・可視化から、教育訓練プログラムの開発・提供まで、一貫通貫でリ・スキリング支援。	THEME 06 家事等の負担軽減 子育てや介護等と仕事の両立支援。 家事支援サービスに係る国家資格（技能検定）を創設。 家事支援・ベビシッター等の利用に対する税制措置を含む支援策を検討。	THEME 07 賃上げ環境整備 「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行。 補助金について、足下の賃上げ状況も審査・評価する仕組みへ見直すことで、早期の賃上げを促す。積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するため、税制も含めた効果的な措置を検討。「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」を実行。 12業種「省力化投資促進プラン」の充実・拡充。100億企業創出メカニズムの強化と成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズムの構築。中小M&A支援を行う者（個人）の資格制度の創設（法制化）等を検討。	THEME 08 サイバーセキュリティ 「サイバーセキュリティ戦略」に基づく具体的な取組を実行。 能動的なサイバー防御を実施するための体制整備（インシデント報告や官民の情報共有のためのシステム整備・拡充等）。 重要インフラ（情報通信、金融、電力、ガス等）における基本的対策を徹底するための統一基準を策定・実施。

- 「地域未来戦略」に基づく投資については、『**「強く豊かな日本」投資枠**』も活用し、**大胆な投資促進策とインフラ整備**を一体的に講ずる。

目指す姿

47都道府県のどこに住んでいても、安全に生活することができ、必要な医療・福祉や質の高い教育を受けることができ、働く場所がある社会の実現。そのため、強い地域経済を構築する。

取組

- 新たな産業基盤を作るため、各地に産業クラスターを戦略的に形成する。

A. 戦略産業クラスター計画

地域ブロック単位で、危機管理投資・成長投資を起爆剤として、それを支える投資支援を大胆に進める。

施策例）・公共インフラ整備
（道路、工業用水、上下水道、港湾等）
・民間クラスター拠点整備の推進
（鉄道、造船ドック、ロケット射場等）



B. 地域産業クラスター計画

都道府県が主導し、形成を進める。

C. 地場産業成長プラン

市町村が主導する地場産業を含む地域の産業を育成。

B及びCの施策例）・地域未来交付金の拡充を通じた成長資金の供給、インフラ整備、産業人材の育成
・地域基盤の再構築



全世代型社会保障の構築①（成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度）

内閣官房

厚生労働省

財務省

- 国民皆保険・皆年金を堅持し、年齢にかかわらず**能力に応じて公平に負担**し合い、必要な方に必要なサービスが適切に提供される**全世代型社会保障を構築**する。
- 連立政権合意書（令和7年10月20日）に盛り込まれた**13の社会保障改革項目について合意された具体的な骨子***に基づき、**2026年度中に具体的な制度設計**を行い、順次実行する。
- 経済・物価動向等に適切に対応し、**安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備**することとあわせて、医療・介護を中心とした**社会保障制度改革を着実に実行**することにより、**現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく**ことを目指す。
- **社会保障制度が果たす機能を損なわないよう配慮しつつ、社会保障負担率の目標の検討を進め、これとあわせて、社会保障改革について2026年度中に改革項目の具体化と工程の明確化を図り、順次実施する。**

*「社会保障改革項目に関する具体的な骨子」（令和8年7月7日 自由民主党・日本維新の会 社会保障制度改革協議体）

主な取組

医療・介護・福祉サービスの体制整備

- DX/AX、多職種連携を含むチーム医療等による生産性の向上。
- 物価と賃金の変動への適切な対応、介護・福祉分野における他職種と遜色のない処遇改善の実現。
- 病床数の適正化、医療機関の連携・再編・集約化。
- 地域包括ケアシステムの深化。
- 医療・介護・福祉分野の人材の養成・確保・定着。
- 施設・設備の計画的な整備への支援。



社会保障制度改革の着実な実行

- 医療保険における高齢者の窓口負担の見直し。介護保険における2割負担の判断基準の見直し。
- 医療・介護保険における金融所得・資産の扱い、OTC類似薬の保険給付の見直しの施行と対象範囲拡大に向けた検討など。
- 先行バイオ医薬品の保険給付の在り方の見直しの検討、長期処方やリフィル処方箋の活用など。



全世代型社会保障の構築②（攻めの予防医療）

内閣府

経済産業省

厚生労働省

文部科学省

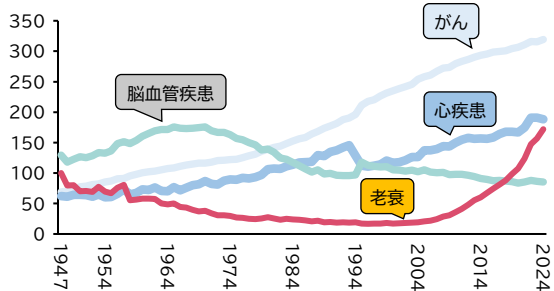
こども家庭庁

総務省

- 国民の**Well-beingの向上と健康寿命の延伸**を図り、**誰もが社会の担い手として活躍できる日本**を実現するため、「**攻めの予防医療**」を推進し、**健康増進、肥満症を含む疾病予防、早期発見、早期介入及び行動変容**に関係機関が連携して取り組む。

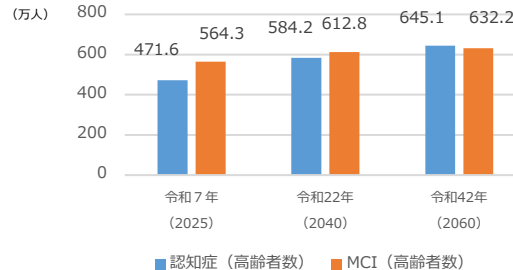
主な課題

(人口10万対) 各死因別の人口当たり死亡率の推移



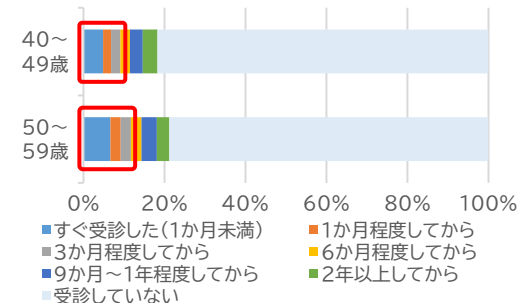
出典: 令和6(2024)年人口動態統計(確定)

認知症および軽度認知障害(MCI)の高齢者数の将来推計



出典: 「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」(令和5年度老人保健事業推進費等補助金 九州大学 二宮利治教授)より厚生労働省にて作成

更年期症状を自覚し始めてから医療機関受診までの期間(女性)



出典: 更年期症状・障害に関する意識調査(厚生労働省)

- 「がん」については、死因の第1位で、人口当たりの死亡率が上昇している。
- 高齢者数の増加に伴い、認知症およびMCIの高齢者数が増えていく。
- 更年期症状を自覚し始めてから3か月以内程度で医療機関を受診した人の割合は、40歳代・50歳代で約1割。

取組

- 栄養・食生活を含む**健康リテラシーの向上**。
- 地域住民の**健康増進に資する薬局機能及び薬剤師の果たす役割の強化**。
- 学齢期の**健康診断の在り方の見直し**。
- 予防接種、HIVや性感染症の予防、下水サーベイランス等の**感染症対策**。
- **がん検診や精密検査の受診率向上**。
- 循環器病・糖尿病を含む**生活習慣病等の予防**。
- いわゆる**国民皆歯科健診の具体化**、口腔と全身の健康の関係に基づく歯科疾患対策・口腔健康管理。
- **認知症の早期診断・早期対応**。
- 予防・医療・介護を通じた切れ目のない**リハビリテーション**。
- **PHRの利活用**と情報連携。
- **更年期世代の女性への医療の推進**や女性の健康総合センターの機能強化。※
- 「**プレコンセプションケア推進5か年計画**」の工程表の策定と実行。※
- 企業と保険者の**コラボヘルス**、睡眠対策を含む**健康経営の推進等**、予防・健康づくりを支える**ヘルスケア産業の育成**。※

※攻めの予防医療に向けた性差に由来するヘルスケアに関する副大臣等会議の論点整理(令和8年5月25日)を踏まえて取組を推進する。

公教育の再生、研究活動の活性化

文部科学省

内閣府

- 学びの質を向上し、人づくりの礎である**公教育を再生**する。
- 基礎研究を含め科学技術研究の基盤を強化し、**研究活動を活性化**する。

公教育の再生

(例：成長分野等の人材育成)

目指す姿

AIの社会実装が目前に迫る状況等を踏まえ、成長分野等の人材育成を進め、人材基盤を強化。

関係するKPI例①：2040年の高校・大学の文理割合
高校：普通科高校でいわゆる理系・文系の生徒の割合を**同程度**に
大学：理工農・デジタル・保健系の定員を**5割**に

関係するKPI例②：職業分野やリ・スキリング関係
高校：少子化傾向でも専門高校の生徒数を**現在と同水準**（2040年）
大学等：大学・専門学校におけるリ・スキリング人口**60万人/年**（2030年）



主な取組

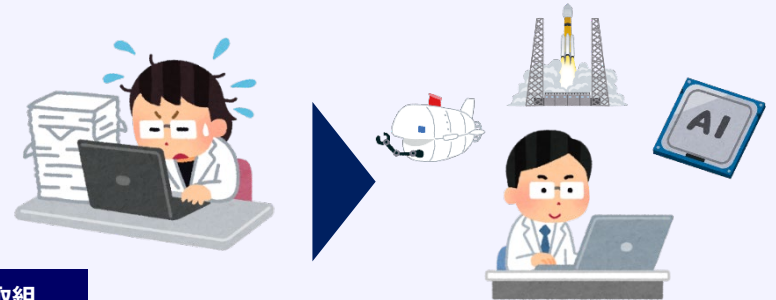
- 学校向け**AIガイドラインの速やかな改定**。
また、興味・関心を踏まえた質の高い探究を促進。
- 「高校教育改革グランドデザイン」を踏まえた取組を推進し、**専門高校等の魅力向上**。（※1）
（例：水産高校で、AIを活用したデータに基づく養殖の実践）
- 2030年までを第1期とした、**大学等の機能強化と量的規模の適正化**により、高等教育の地域・分野のリバランスを実現。（※2）

研究活動の活性化

目指す姿

新たな「科学技術・イノベーション基本計画」を着実に推進し、官民の大胆な投資等を促進。

関係するKPI例：官民研究開発投資額
2021-2024年度 86.3兆円（※3）
→ 2026-2030年度 **180兆円**（※4）



主な取組

- **安定的・継続的な研究活動**を支えるため、基礎研究を含む研究基盤を強化。
（国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ること、科研費の全面基金化による研究時間の確保等）
- **17の戦略分野の研究開発・社会実装**に向け、先端科学環境を実現。
（産業競争力強化に貢献する新たな研究大学群に係る制度創設、「AI for Science」の推進、国立研究開発法人の機能強化（例：理化学研究所におけるAI、量子の技術シーズの社会実装の推進）等）

（※1） 具体的内容はR8.2.13「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を参照
（※2） 「我が国の高等教育の現状と課題」「18歳人口減少期における大学の機能強化」「産学官連携したリ・スキリング」等に係る具体的なデータや議論の状況は、骨太方針のほか、R8.4.23経済・財政一体改革推進委員会「経済社会の活力WG資料」を参照

（※3） 2025年度分は計測中のため、4年分の合計

（※4） 第7期「科学技術・イノベーション基本計画」（R8.3.27閣議決定）における目標値

強い外交・安全保障の確立①（外交力・安全保障・情報力の強化）

内閣官房

警察庁

外務省

防衛省

法務省

経済産業省

など

- 我が国を取り巻く安全保障環境は加速度的に変化し、複雑かつ深刻。
- 主体的に防衛力を強化するとともに、外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力、人材力を有機的に連携させ、**総合的な国力を強化**していく必要。
- **新たな三文書（注）の検討**を加速し、5年以内に防衛力の変革を実現するとともに、政府横断的な取組を積み上げる。これにより抑止力・対処力を総合的に強化し、安全保障に万全を期す。

外交力の強化

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のため、「**平和と繁栄を創る『責任ある日本外交』**」の展開、外交力の抜本的強化、進化した「**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**」の取組推進。
- 地域の平和と安定に貢献するため、政府安全保障能力強化支援（OSA）及び安全保障・経済安全保障に資するODAの規模拡大。
- 外交・領事実施体制を抜本的に強化するため、合理化・効率化を図りつつ人的体制の強化、在外公館の強靱化等に取り組む。

安全保障の強化

- 「**新しい戦い方**」に**適応**するため、データ・AI活用、無人アセット導入、反撃能力にも活用し得るスタンド・オフ防衛能力の強化等を実施。
- 持続的な対応能力の確保等に向け、国内生産基盤強化、防衛イノベーションの促進、装備移転を一体的に進めるため、法人設置の検討を進める。



【無人機（イメージ）】
（出典）防衛省



【スタンド・オフ防衛能力に
資する装備品（一例）】

情報力の強化

- **インテリジェンス機能の抜本的強化**のため、対外情報収集機能の充実強化、AI等を活用した情報通信基盤の整備、人材育成等の推進、人的情報の収集体制を含めこれら活動を支える関係省庁の体制を可及的速やかに強化。情報収集衛星の更なる機能の拡充・強化。
- 偽情報の拡散を含む外国からの影響工作の情報収集・分析強化。多言語による正確な発信や有識者等と連携した戦略的発信の抜本的強化。

※注：「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」

強い外交・安全保障の確立②（経済安全保障の強化）

内閣官房

経済産業省

内閣府

財務省

外務省

総務省

など

- 我が国経済社会の自律性の向上、優位性・不可欠性の確保、国際秩序の維持・強化を通じて、**国家及び国民の安全を経済面から確保。**

経済安全保障の強化

- サプライチェーン・製造基盤を強靱化**

- 化学品等の基盤的物資、ヒューマノイドなど将来更に重要性が高まる物資を支える部素材、資源循環等、強靱化に向けた取組を包括的に推進。

- 改正経済安全保障推進法等に基づく施策の推進**

- 重要な物資の供給に不可欠な“役務”の支援。
- 経済安保上重要な海外事業への支援（OESA※）。
- ※Overseas Economic Security Arrangementの略称
- 総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築。

- 重要技術の育成・管理**

- 経済安全保障重要技術育成プログラムの強化。
- 対日外国投資委員会の創設を通じた省庁横断的な審査体制の抜本的強化、投資審査の高度化。
- 経済安保の観点から重要な技術の管理強化。
- 研究セキュリティ・インテグリティ、留学生・外国人研究者の受入審査強化。

- データセキュリティの確保**

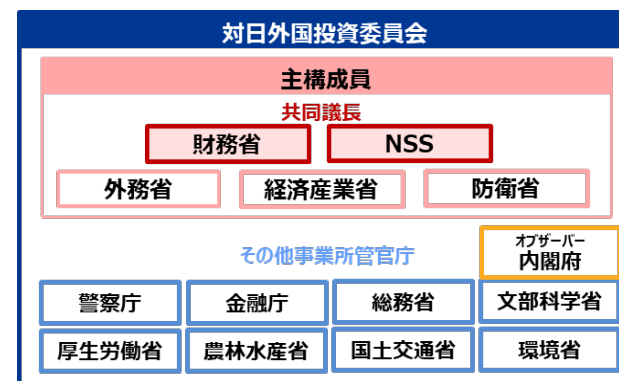
- 安全保障上重要な個人機微データの防護等。

サプライチェーンの包括的な強靱化のイメージ



（出典）経済産業省「製造基盤強化レポート」（2026年4月）中図表を一部改変

対日外国投資委員会の体制図



（出典）財務省HP対日外国投資委員会「【資料2】対日外国投資委員会について」中図（令和8年6月29日開催）

国民の安全・安心の確保（外国人政策の推進）

内閣官房

内閣府

法務省

文部科学省

国土交通省

外務省

厚生労働省

警察庁

など

- 「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」に基づく取組を推進し、国民の安全・安心を確保。
- 在留許可手数料やJESTAの手数料収入により確保した財源を最大限活用。

外国人政策

● 出入国在留管理の一層の適正化等

- 電子渡航認証制度（JESTA）の導入を含めた入管DXの推進による審査の迅速化・高度化。
- 「不法滞在者ゼロプラン」の強力な推進。
- 育成就労制度の円滑な施行・不法就労対策。
- 外国人の受入れの基本的な在り方について、基本方針を2026年度中に取りまとめ。

● 各種制度の適正な運用等

- 外国人が日本社会の一員として責任ある行動をとれるよう、日本語及び我が国の制度・ルール等の教育を強化。
 - 「日本語・生活学習プログラム（仮称）」の創設に向けた取組。
 - プレクラス等の全国展開に向けた取組。地域や学校の体制整備の充実。
- 各種民泊の適切な運営確保の徹底。

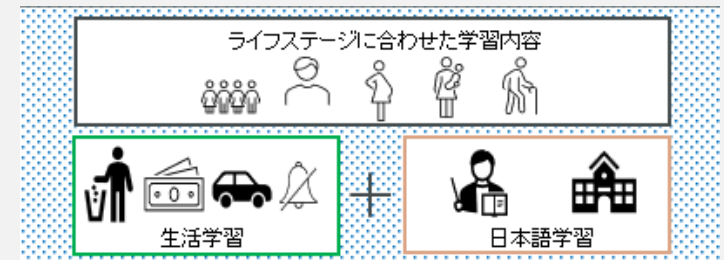
● 国土の適切な利用及び管理

- 安全保障等の観点から、外国人の土地取得等のルールの骨格を取りまとめ。（2026年夏）
- 重要土地等調査法の執行体制強化。
- 地下水の適正な保全・利用を確保する仕組みや、土地の取得・利用に関する情報把握強化と監督のための制度を整備。

電子渡航認証制度（JESTA）の概要

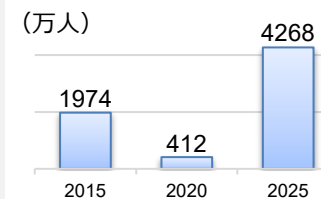


日本語生活学習プログラム

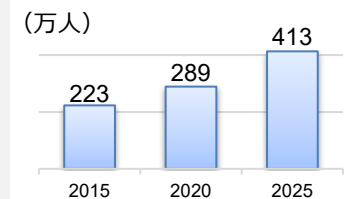


訪日外国人及び在留外国人の増加

訪日外国人旅行者数の推移



在留外国人数の推移



※注：訪日外国人旅行者数の推移は「訪日外客統計」（JNTO）より、在留外国人数の推移は「在留外国人統計」（法務省）より作成。